

JILPT 調査シリーズ

No.180

2018年7月

病気の治療と仕事の両立に関する 実態調査（WEB患者調査）

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



病気の治療と仕事の両立に関する実態調査
(WEB患者調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

近年の医療技術の進歩により、これまでは治らないとされていた疾病が治るようになってきている。また、少子高齢化のなかで、高齢者の継続雇用にも進展がみられ、女性の社会進出の高まりとともに、女性の就業率も上昇している。これらを背景として、病気を治療しながら仕事をしている方は、労働人口の3人に1人と多数を占め、病気を理由に仕事を辞めざるを得ない方々や、仕事を続けていても職場の理解が乏しいなど治療と仕事の両立が困難な状況に直面している方々も多い、といわれている。少子高齢化の急速な進展により、労働力人口が減少に転じるなかで、より多くの人々が可能な限り社会の支え手として活躍できるような全員参加型社会の実現は、喫緊の政策課題になりつつある。

当機構では、近年、働き方改革の議論の中で、治療と仕事の両立に係る支援の強化が求められていることから、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）を踏まえ、がん患者・難病患者等（がん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病）の就労実態を把握する必要があるため、WEB患者調査を行った。

本調査に回答いただいた方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、病気の治療と仕事の両立にかかわる法政策に関する議論に資することができれば幸いである。また、本報告書が、治療と仕事の両立にかかわる企業の施策の企画・立案の参考になるとともに、実際に、病気の治療と仕事の両立をされている方々の一助となれば幸いである。

2018年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

執筆担当者

氏名	所属
<small>ぐんじ まさと</small> 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査部 次長
<small>おくだ えいじ</small> 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

調査担当者

郡司 正人 労働政策研究・研修機構 調査部 次長

奥田 栄二 労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

目 次

第 I 部 調査結果	1
第 1 章 調査の概要	3
1. 調査の概要	3
2. 調査票の設計	3
2-1. 本調査の該当者の選定条件	3
2-2. 調査票設計の構造と集計上の留意点	5
第 2 章 調査の結果概要	6
1. 回答者属性	6
1-1. 疾患罹患の状況にかかわる回答者属性	6
1-2. がんの罹患者の診断されたがんの進行度及び、がんの再発・転移の状況	8
1-3. 調査時点現在の勤務状況及び、疾患罹患時の状況	8
1-4. 回答者の性・年齢	9
2. 疾患罹患時の治療の状況	10
2-1. 主な疾患にかかわる回答者属性	10
2-2. 罹患した疾患の通院頻度	11
2-3. 治療中における働く上での不自由の状況	12
2-4. 疾患罹患前・疾患罹患後（治療中）の週労働時間	13
(1) 疾患罹患前・疾患罹患後（治療中）の週労働時間	13
(2) 疾患罹患前の週労働時間別にみた疾患罹患後（治療中）の週労働時間	15
(3) 疾患罹患後（治療中）の週労働時間	15
3. 疾患罹患時に治療にかかわる制度利用	16
3-1. 勤め先への相談・報告	16
3-2. 疾患罹患時の各種制度利用状況	18
3-3. 疾患罹患時の会社の配慮・適用状況	19
(1) 希望する配慮事項・治療期間中での配慮の適用状況	19
(2) 属性別にみた勤め先に希望する配慮事項・適用状況	20
(3) 配慮希望の有無別にみた治療期間中での配慮の適用状況	22
3-4. 保障制度の利用状況	23
4. 休職の取得状況	24
4-1. 休職の取得	24
(1) 休職の取得	24

(2) 休職期間	27
(3) 休職期間中の収入	28
(4) 休職期間中の経済的状況に対する認識	29
(5) 休職期間中から職場復帰するまでの職場の対応	31
4-2. 休職からの復職の状況	32
(1) 復職の状況	32
(2) 復職に際して、希望する就業形態	33
(3) 復職に際しての職種（仕事内容）転換の必要性	34
(4) 復職後の働き方の見直しの状況	36
(5) 復職で困難と感じたこと	38
5. 疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況	39
5-1. 疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況	39
(1) 疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況	39
(2) 配慮希望・適用の有無別にみた勤め先の就業継続・退職の状況	42
5-2. 退職時期（治療段階）	42
5-3. 退職理由	44
(1) 退職理由	44
(2) 「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」者の休暇・休業の要望	46
5-4. 疾患罹患後、治療継続や家計を維持するために行ったこと	47
6. 求職活動	48
6-1. 求職活動をした者の回答者属性	48
(1) 求職活動をした者の回答者属性	48
(2) 求職活動をした者の疾患罹患と治療の状況にかかわる回答者属性	49
6-2. 求職活動時の状況、求職理由	51
(1) 求職活動時の通院頻度	51
(2) 前職離職者の退職から求職活動を開始するまでの期間	52
(3) 求職活動を始めた理由	53
6-3. 求職活動の状況	54
(1) 求職活動で利用・活用した機関・媒体	54
(2) 求職活動で希望した就業形態	55
(3) 就職希望先への求職活動時の疾患申告の状況	57
(4) 求職活動で重視したポイント	60
6-4. 求職活動期間	61
(1) 求職活動期間	61
(2) 疾患による求職活動期間の長期化に対する認識	63

6-5. 求職活動期間中の経済的状況	64
(1) 求職期間中の世帯の生計の維持方法	64
(2) 求職期間中の経済的状況の困難度に対する認識	65
6-6. 求職活動での不安	66
7. 就職・再就職の有無、就職先の状況	68
7-1. 就職・再就職の有無と就職先の就業形態	68
(1) 就職・再就職の有無と就職先の就業形態	68
(2) 前職の就労形態別にみた就職先の就業形態	70
7-2. 就職者・再就職者の就職先の状況	71
(1) 就職先の会社属性（正社員規模、業種、職種）	71
(2) 前職と再就職先の業種の変化	72
(3) 前職と再就職先の職種の変化	73
(4) 再就職に際して、前職で経験した職種や業種を転換する必要性	74
(5) 求職期間別にみた就業形態、業種、職種の変化の状況	76
(6) 就職先での前職の職務経験の活用度	78
(7) 前職と比較しての再就職先の月あたりの賃金の変化	79
7-3. 就職先の週当たりの実労働時間	80
(1) 就職先の週当たりの実労働時間	80
(2) 前職と再就職先の週労働時間の変化	82
7-4. 就職・再就職後の勤務先の変化	84
8. 治療と仕事の両立のための制度・配慮	85
8-1. 治療と仕事の両立のための制度・配慮	85
8-2. 求職活動で求める支援	86
第Ⅱ部 資料	89
資料1 調査票	91
(別添) 障害者総合支援法の難治性疾患患者対象疾患名	118
資料2 付属統計表	121